

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第40期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）第40期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	7,518,582	7,941,951	7,061,241	7,664,115	7,810,527
経常利益 (千円)	268,633	470,021	230,598	422,357	548,009
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	171,424	280,597	142,395	267,889	301,572
包括利益 (千円)	198,321	315,813	130,866	296,135	230,436
純資産 (千円)	10,460,569	10,693,641	10,710,795	10,903,556	11,020,281
総資産 (千円)	21,691,223	21,816,678	21,738,821	21,797,888	21,633,466
1株当たり純資産 (円)	1,011.90	1,034.46	1,036.12	1,054.76	1,066.06
1株当たり当期純利益 益 (円)	16.58	27.14	13.77	25.91	29.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.0	49.3	50.0	50.9
自己資本利益率 (%)	1.6	2.7	1.3	2.5	2.8
株価収益率 (倍)	22.0	17.1	28.3	21.3	16.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	500,044	901,400	383,260	857,005	827,977
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	239,388	409,647	445,380	397,584	401,664
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	226,837	482,765	67,736	458,531	394,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	273,610	282,597	288,214	289,102	321,118
従業員数 (人)	254	269	270	245	234
(外、平均臨時雇用者 数)	(254)	(281)	(263)	(263)	(266)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	4,603,998	4,939,871	4,184,812	4,674,490	4,866,229
経常利益 (千円)	199,476	243,721	148,548	323,180	436,556
当期純利益又は当期純損失() (千円)	488,774	122,481	95,376	217,955	288,948
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産 (千円)	11,403,420	11,478,495	11,448,655	11,591,482	11,695,583
総資産 (千円)	21,171,855	20,786,881	20,320,237	19,955,745	19,299,450
1株当たり純資産 (円)	1,103.11	1,110.38	1,107.50	1,121.31	1,131.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	11.00 (3.00)	8.00 (3.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	47.28	11.85	9.23	21.08	27.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	55.2	56.3	58.1	60.6
自己資本利益率 (%)	4.2	1.1	0.8	1.9	2.5
株価収益率 (倍)	-	39.2	42.3	26.2	16.9
配当性向 (%)	-	92.8	86.7	52.2	42.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (67)	106 (71)	103 (73)	92 (63)	83 (68)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおり、第39期及び第40期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。

第37期、第38期、第39期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第36期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身の会社として、1964年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社（現日本コークス工業株式会社）100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、1976年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、1980年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
1980年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
1980年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
1980年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
1983年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
1986年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
1987年12月	グリーンランドサービス株式会社を設立、キャディ派遣業を開始
1988年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
1988年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
1988年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
1989年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
1990年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
1991年11月	福岡証券取引所に上場
1992年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
1992年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1995年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
1995年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
1998年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
1998年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
1999年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
2000年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
2001年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
2002年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
2002年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
2003年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
2004年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
2005年6月	九州わんわん王国の営業を終了
2005年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
2006年5月	会社分割後のG L S 株式会社を吸収合併
2006年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
2007年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
2007年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
2009年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併
2010年7月	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を受託（同施設は2010年8月1日リニューアルオープン）
2013年4月	有明リゾートシティ株式会社の収益向上のため、連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が同じく連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併
2013年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(遊園地事業)

グリーンランド	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内2店舗、園内売店の内5店舗を、当社より受託して運営しております。また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内6店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち2施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。
北海道グリーンランド遊園地	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
いわみざわ公園(北海道)	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、いわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。

(ゴルフ事業)

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

(ホテル事業)

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。
生損保保険代理店等営業業務他	有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

(不動産事業)

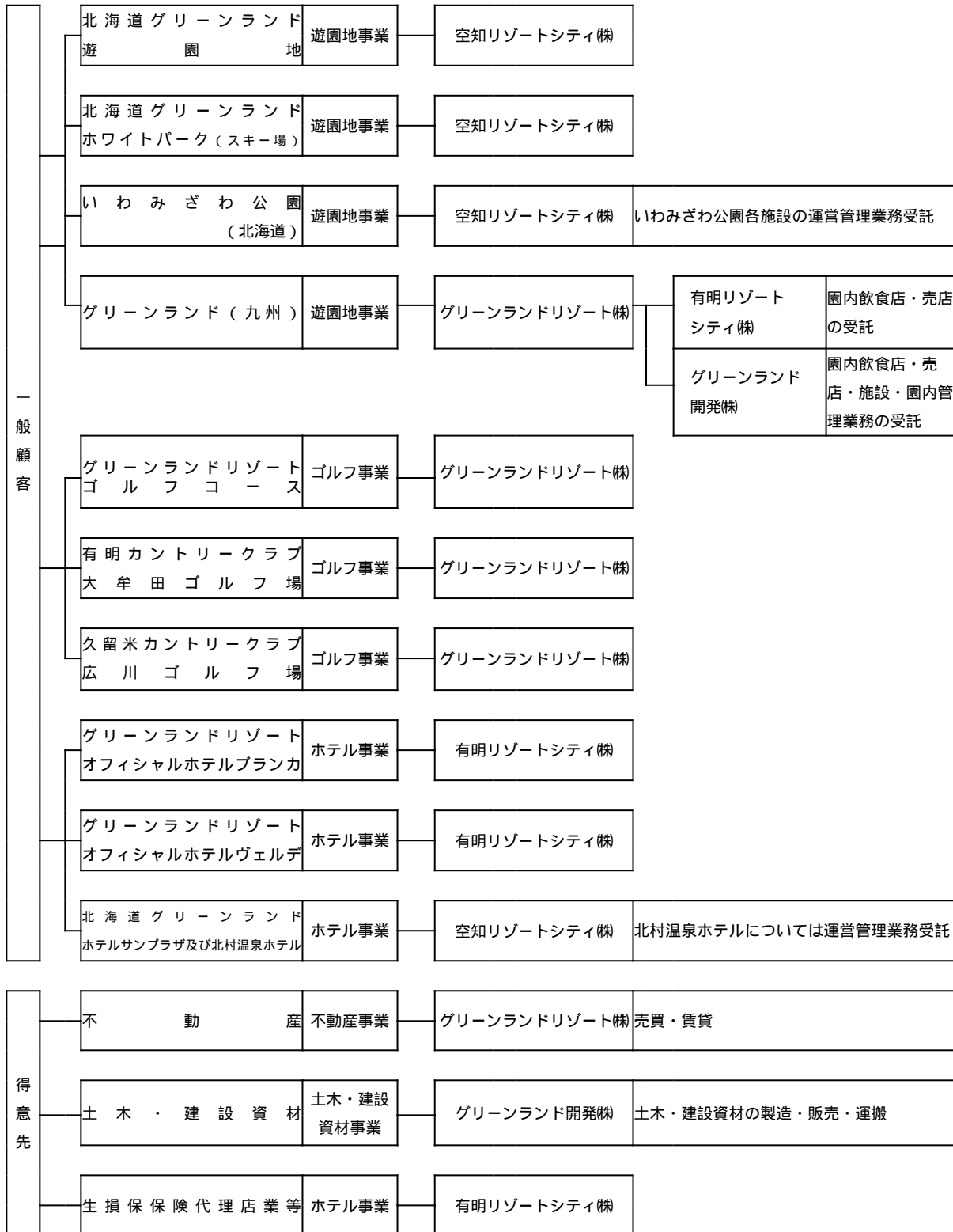
不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

(土木・建設資材事業)

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

2018年12月31日現在



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランド開発(株)	熊本県荒尾市	100,000	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり
空知リゾートシティ(株) (注)2	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)2	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,285,654千円	1,446,648千円
(2)経常利益	11,043千円	15,963千円
(3)当期純利益	11,596千円	12,463千円
(4)純資産額	399,734千円	539,448千円
(5)総資産額	1,169,934千円	3,160,290千円

(2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。なお、西部瓦斯株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	69(97)
ゴルフ事業	44(48)
ホテル事業	89(106)
不動産事業	0(1)
土木・建設資材事業	19(10)
全社共通	13(4)
合計	234(266)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83(68)	37.2	9.7	4,305,984

セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	29(15)
ゴルフ事業	44(48)
ホテル事業	0(0)
不動産事業	0(1)
土木・建設資材事業	0(0)
全社共通	10(4)
合計	83(68)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来現在まで、たゆまぬ創造・革新によってお客様に常に満足を提供することを心がけてまいりました。これからも企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付け、スタッフ一人一人が、いかなる状況の変化にも対応し、その状況を突破するための柔軟な発想と実行力を持つことに重点を置き、新しい付加価値を次々と創出していくことで、当社グループ事業の「強み」に磨きをかけ、日々変化する顧客ニーズや消費動向に対応するとともに、当社グループ事業の競争力を高めることで業績向上に努めてまいります。

また、企業として利益の確保に向けた経営を進めていくことはもちろんのこと、社会的責任を自覚の上、法令の遵守や倫理に則った企業活動を実践し、地域発展への貢献にも努め、すべてのステークホルダーから「信頼」される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目まぐるしく変化する消費動向に対応し、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めて集客を図り売上増加を目指すとともに、現状分析及び関連設備の全面的な見直しを行い、無駄な経費の削減に努めてまいります。

このため、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

集客事業を柱とする当社グループでは、多彩なイベントの開催・季節に応じたキャンペーンの造成・女性層や3世代ファミリーに的を絞った戦略・さらには海外からのお客様に向けた制度を最大限に活かした営業展開や商品の販売強化に引き続き取り組み、さらなる集客を図ります。

また、外部環境に柔軟に対応可能な組織変更やグループ再編による各事業の効率化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本年5月における新たな元号制定に象徴されるように、当社を取り巻く環境においても、様々な新しい変化が起きていくことが予想されます。

当社グループといたしましては、新しい環境や新しい顧客ニーズに対応すべく、決して従来の価値観や慣例にとらわれることなく、常に新しい挑戦意識を持って事業に取り組み、新たな企業価値の構築を目指してまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、1月の冬休み期間と週末毎に夜間営業を行うとともに、イルミネーションイベント「光のファンタジー」を開催いたしました。高さ8メートルの巨大な光のツリーや「桜のさんぼみち」など、100ヶ所を超えるイルミネーションスポットは、年々その数と内容を拡充しており、リピーターを含め多くのお客様にご満足いただいております。

また、1月に開催したアイドルユニット「magical²(マジカルマジカル)」のライブショーは非常に盛況で、好調な足となった冬場の集客を底上げする成果となりました。

春のイベントにつきましては、3月16日(土)から3大イベントを開催いたします。まず一つは、絵本がシリーズ累計500万部を超える大ヒットの「おしりたんてい」のイベント「おしりたんてい プブツとかいけつ! なぞときフェスティバル」を開催いたします。「おしりたんてい」の世界を凝縮させ、様々な体験が出来る楽しいパビリオンとなっております。

また、もう一つは、「仮面ライダージオウ バトルステージ」と題し、男児を中心に人気の高い「仮面ライダージオウ」を主演として、日本最大級となる全長70メートルの屋外ステージ「グリーンスタジアム」で大迫力のアクションショーを開催いたします。「仮面ライダー」の最大の魅力であるバイクによるアクションシーンが目の前で繰り広げられ、加えて、約230インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や特殊効果により、お客様は大興奮間違いなしの内容となっております。

さらに、数々のヒット曲を生み出し続け、若者を中心に幅広い世代から愛されるアーティスト「GReeeeN」とのコラボレーション企画を実施いたします。

グリーンランドの為に書き下ろされたオリジナルソングや園内を舞台に制作したミュージックビデオが流れる事はもちろん、ジェットコースターや観覧車などのアトラクションや各種イベントへの音声提供など「GReeeeNLAND」の名に負けない豪華な内容で展開します。その他、春の花火大会「HANABIフェスティバル」を開催するほか、低年齢層向けのキャラクターショー等、様々なスポットイベントを展開し、春休みをはじめ、多くの旅行者や九州への帰省客も見込まれる10連休のゴールデンウィークを中心に、より多くの集客を図ります。

また、広大なステージで繰り広げる「仮面ライダージオウ バトルステージ」を、絶好のポジションから楽しむことが出来る特別観覧席付前売券の販売を行うことで、売上の拡大を図ります。

アトラクションにおいては、「サラマンダー伝説」を「スーパーシューティングライド モンスターヒーローズ」へ、「ウエスタン列車」を「ウエスタン列車 悪モンバスターズ」へ、そして「アーチェリー」を「レーザーシューティング」へと各々刷新し、3大シューティングアトラクションとして前面に打ち出し、日本一のアトラクション数を誇る当園の強みを活かしつつ、更なる魅力増大を図ってまいります。

施設面では、イルミネーションイベント「光のファンタジー」における新たなイルミスポットを拡充させるほか、お客様が園内で快適にお遊びいただけるよう、夏季には清涼感の仕掛けや演出を施してまいります。

また、「ウォーターパーク（プール）」におきましても、新たに大型バルーンアトラクションを導入し、9つのプールによる多彩な楽しみ方をPRして、幅広い層の集客を図ります。『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンから、「仮面ライダージオウ」、「スター トウインクルプリキュア」、「騎士竜戦隊リュウソウジャー」など、男児女児それぞれに人気の高い最新キャラクターショーを開催いたします。

夏休み期間につきましても、「仮面ライダージオウ」をはじめとする多彩なキャラクターショーを連日開催するほか、元全日本チャンピオンを招聘して、迫力満点の「フリースタイルモトクロス」を開催し、幅広い層の集客を目指します。また、恒例となりました、夏休みの「いわみざわ公園花火大会」につきましても、アーティストとのコラボなど、様々な趣向を凝らして開催いたします。

秋催事期間及び連休には、人気タレントのスペシャルショー等を実施し、加えて、週末毎にはキャラクターショーを開催します。

アトラクションについては、人気の高い「カード迷路 ぐるり森大冒険」のカードを一部リニューアルするほか、ファンの多い体験型イベント「リアル脱出ゲーム」を開催することで、リピーターに加え新たな団体獲得へと繋げてまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、スキーシーズンを通して、近年大きく増加が見られるインバウンド客、自衛隊訓練の取り入れを更に促進いたします。また、団体客の基盤となるジュニアスキースクールやスキー授業の営業強化を行うほか、シーズン券の販売を積極的に行い、天候変動に左右されにくい収益体質改善に努めます。

『いわみざわ公園管理』におきましては、引き続き指定管理者として適切な管理を行うとともに、「ローズフェスタ」開催等の積極的な集客施策にも取り組み、しっかりと収益基盤の安定化を図ってまいります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、3つの各ゴルフ場が持つ立地条件やコース特性等を強みとして活かしつつ、常にプレーヤー目線に立って、コース整備や設備の拡充に努め、リピーターの増大と新規顧客の獲得を図ってまいります。

また、3ゴルフ場を持つスケールメリットや国内外のゴルフ場との利用提携についてもしっかりとPRし、韓国を中心とする外国人ゴルファーの受け入れにも注力してまいります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、最新式のナビゲーションシステムの充実した機能をPRするとともに、各慶事記念コンペ等のきめ細やかな営業にも注力し、新規コンペの獲得を図ります。

施設面においては、フロントカウンターの改装やオレンジレストランの拡張工事を行うことなど、プレーヤーの利便性や快適性向上に取り組めます。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、新たに導入したナビゲーションシステムを前面に打ち出し、新規コンペ獲得に加えて、セルフプレーを含めたビジター客の増大を図ります。

また、メンバー専用ラウンジの設置やレディスティの新設等、様々な付加価値やプレー環境の変化を創出し、新たなゴルフ場全体の魅力増大を図ります。

その他、パブリックコースにおける友の会会員ならびに両メンバーシップコースにおける新規会員の募集にも積極的に取り組み、外部の予約サイトのみならず、独自の予約方法による集客にも注力し、運営基盤の強化に努めます。

（ホテル事業）

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、一大レジャーエリアのオフィシャルホテルとしての様々な機能性向上に取り組むとともに、それぞれのホテルが持つ強みを活かした商品開発や新たなサービスの提供に努めてまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、季節に合わせた宿泊プランの設定により好調なネット予約を伸ばしていくことはもちろん、修学旅行の獲得強化や団体プランの販売促進により、更なる客室稼働率の向上を図ってまいります。

また、新たに、客室内のTVモニターによるインフォメーションシステムを導入して、宿泊客の利便性向上を図るほか、繁忙時におけるチェックイン専用カウンターの設置やアーリーチェックインを導入するなど、遊園地利用客へのサービス向上にも取り組みます。

その他、好評な、遊園地を望む中庭でのバーベキューや冬の鍋料理などのイベントプランの開催日を増やすとともに、エレベーターの新設による利便性向上により、館内の回遊性を高め、売上獲得機会の一層の拡大を図ります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、新たに「仮面ライダージオウルーム」の造成を行い、ファミリー層の取り込みに注力するとともに、堅調な韓国や台湾からのインバウンド客獲得により、平日も含めた客室稼働率向上を図ります。また、好評なカニバイキングやワイン会等の特色ある料飲イベントを開催するとともに、中庭のバーベキューにおいても多国籍メニューも加えるなど、更なる魅力増大を図ります。

その他、Wi-Fi（ワイファイ）機能の増強工事や宴会場の改装など、顧客満足度向上にも努めてまいります。

『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地をはじめとするリゾートエリア全体のオフィシャルホテルとして、幅広い魅力発信を行うとともに、都市圏に近い立地を活かした料飲イベント展開や宴会プラン造成による売上拡大に注力いたします。

『ホテルサンブラザ』におきましては、ファミリー層の着実な取り込みをはじめ、インバウンド客やスポーツ合宿等の獲得に注力して客室稼働率向上に努めるほか、朝食付きプランの見直しを行い、喫食率の向上と売上増大を図ります。

また、各種宴会プラン造成による営業強化に加え、プロポーズプランナー設置によるPRに努め、婚礼件数の増加を図ります。

『北村温泉ホテル』におきましては、企業等に向け、研修を兼ねた宿泊利用や、遊園地と連携した学生層のスポーツ合宿の利用等、新規団体客獲得に注力してまいります。また、個人客に対しましては、ワカサギ釣りや雪上バナナボート等を取り入れたスノーアクティビティにより集客拡大を図ります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、社有地への新規テナント誘致に注力して、遊園地を中心とするリゾートエリアの更なる活性化を図ります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、新たに運送業務受託を開始するとともに、ポゾテック等の建設資材の販売ならびに土木工事受注にも注力し、売上の拡大を目指してまいります。

また、客土用土の製造及び運搬ならびに火力発電所へのバイオマス燃料投入業務受託については、計画的な事業推進により収益基盤の拡大を図ります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーを掲げ、スタッフ全員がお客様に感動を与えていくことを念頭に置くとともに、スタッフ全員の心も豊かに満たされることを目指して、日々の事業活動に取り組んでおります。これからも、様々な時代の変化やお客様のニーズの変化を迅速に感じ取り、当社独自のサービスを創造して、更に磨きを掛けていくことで、一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くはないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年3月28日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件及び大規模災害による影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象及び2016年4月に発生いたしました熊本地震のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが直接影響を受けない場合であっても、取引企業や顧客が影響を受けることで、事業活動の制限、個人消費意欲が低下するといった副次的な影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、遊具・飲食・売店などの設置・運営の多くをテナント制としております。テナント制の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見るところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとまなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を運営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度など、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a) 経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、九州の遊園地を舞台とした映画「オズランド 笑顔の魔法おしえます。」の全国公開の話題性も追い風となり、九州の遊園地は、特に第4四半期において好調に推移してグループ全体を牽引いたしましたものの、ゴルフ場ならびに九州のホテル部門の利用者数は伸び悩みました。北海道につきましては、ゴールデンウィーク等の書き入れ時の雨天に加え、台風接近や北海道胆振東部地震発生の影響も大きく、遊園地、ホテル部門は低調に推移いたしました。また、土木・建設資材事業につきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託に加え、客土用土の販売が売上を伸ばし、グループ全体の業績を底上げいたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,810,527千円（前期比146,412千円増）、営業利益564,791千円（前期比119,854千円増）、経常利益548,009千円（前期比125,651千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は301,572千円（前期比33,682千円増）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	7,810,527	7,664,115	146,412	1.9
営業利益	564,791	444,937	119,854	26.9
経常利益	548,009	422,357	125,651	29.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	301,572	267,889	33,682	12.6

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

まず、九州の『グリーンランド』におきましては、冬季イベントの目玉として、ウインターイルミネーション「光のファンタジー」と題して、冬休み期間と1月中の週末毎に夜間営業を実施し、新登場のスカイリフトの「光のカーペット」をはじめ、園内100ヶ所以上のイルミネーションスポットにて、広かつ幻想的な世界をお楽しみいただきました。また春以降につきましても、シーズン毎の大規模イベント開催のほか、話題性の高いスポットイベントを効果的に実施することで、幅広い層のお客様の集客を図りました。

春催事	<ul style="list-style-type: none"> ・HUGっと!プリキュア おいでよ!はぐっとマイタウン ・仮面ライダービルド バトルステージ ・HANABIフェスティバル ・横山だいすけスプリングコンサート
夏催事	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもスタジオ NHKキッズキャラクター大集合!(夏秋開催) ・仮面ライダービルド スペシャルショー ・仮面ライダービルド 出演俳優トークショー ・さのよいファイヤーカーニバル2018
秋催事	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもスタジオ NHKキッズキャラクター大集合!(夏秋開催) ・タマホームスペシャル2018 第15回「花火物語」 ・グリーンランドハロウィン&ハロウィンスペシャル花火 ・映画「オズランド 笑顔の魔法おしえます。」 公開記念イベント(秋冬開催)

冬催事	<ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーション「光のファンタジー」 ・オーロラクリスマスショー ・グリーンランドカウントダウンパーティー2019 ・映画「オズランド 笑顔の魔法おしえます。」 公開記念イベント（秋冬開催）
-----	--

春のイベントにつきましては、2大イベントを開催いたしました。まず一つは、女兒に絶大な人気を誇るキャラクター「プリキュア」の最新作をテーマとした九州初開催となる「HUGっと！プリキュア おいでよ！はぐっとマイタウン」を開催し、各種オリジナルの展示物をはじめ、カラオケステージやなりきり写真館等、様々な仕掛けで憧れの「プリキュア」の世界を存分に体験していただきました。

もう一つは、「仮面ライダービルド バトルステージ」と題し、男児を中心に人気の高い「仮面ライダービルド」を主演として、日本最大級の屋外ステージ「グリーンスタジアム」においてアクションショーを繰り広げました。約230インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や特殊効果の使用に加え、バイクによるアクションシーンも満載で、他施設では見ることが出来ない迫力のオリジナルショーでお客様を魅了いたしました。

その他、春の花火大会「HANABIフェスティバル」を開催したほか、ファミリー層に支持の高い「横山だいすけスプリングコンサート」や「はたらくクルマ大集合」等で幅広い層の集客を図りました。

また、夏から秋にかけては、NHK Eテレの人気番組の世界に入り込んで遊べる「こどもスタジオNHKキッズキャラクター大集合！」をロングラン開催し、夏休みから秋の行楽シーズンにおける3世代ファミリーを中心に好評を博しました。

加えて、花火大会開催時をはじめ、ゴールデンウィークや夏休み等の夜間営業時に合わせて、イルミネーションイベント「光のファンタジー」を開催し、新たに登場した全長100メートルの動くアニメイルミネーション「フェアリーダンス」では、軽快な音楽とともに色鮮やかな空間を演出いたしました。

施設面におきましては、更なる魅力増大に向けて、新規アトラクション「くるるんタワー」を導入したほか、園内を一望できるパノラマ山に展望デッキを設置し、新たに爽快な憩いのスポットを創出いたしました。

大型プール施設「ウォーターパーク」においては、遊びの仕掛けの一つである「アスレチックパルーン」をリニューアルするなど、リピーターに対しても魅力を発信し、9つのプールゾーンによる営業展開で夏休み期間の集客ならびに売上の拡大を図りました。

また、映画「オズランド 笑顔の魔法おしえます。」の全国公開を記念して、公開前特別試写会を実施し、園内各所にて撮影箇所を写真パネルで紹介したほか、映画にちなんだ遊園地スタッフの制服キーホルダー等のオリジナル商品展開を行うなど、話題性の喚起に注力いたしました。

その他、遊園地をはじめ、ゴルフ場やオフィシャルホテルにおいて、「北海道大雪山 ゆきのみず」を使用した当社オリジナルミネラルウォーターの販売を開始し、当社グループ全体のブランドイメージ構築を図りました。

このような様々な取り組みに加え、営業強化による各種新規団体の獲得も好調に推移し、また催事費等の各種費用の効率的な支出を実現した結果、利用者数は、前期比27,403人増加の848,050人、売上高は前期比248,832千円増加の3,482,357千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春にはファン層の広い「わんわん大サーカス」をロングラン公演したほか、ゴールデンウィーク期間中には2本立てのキャラクターショーを開催することで、ファミリー層を中心に集客を図りました。

施設面では、人気アトラクション「カード迷路 ぐるり森大冒険」に新たに20種類のカードを加え、リピーターの獲得を図りました。

また、7月14日から2日間に亘り開催した北海道最大級の野外音楽フェス「JOIN ALIVE（ジョインライブ）2018」が盛況だったほか、7月27日から2日間に亘っては、地元TV局STVによる「どさんこみらいフェス」のメイン会場として多くの来場者がありました。

加えて、夏から秋に掛けては、「仮面ライダーショー」をはじめとする多様なキャラクターショーやコスプレイベントのほか、夏恒例の「いわみざわ公園花火大会」の開催もありましたが、ゴールデンウィークやお盆期間中の悪天候に加え、秋の台風接近や大型地震の発生等により利用者数は減少いたしました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月後半の降雨や小雪による影響は見られたものの、12月には早めの営業開始に伴うシーズン券の販売数が伸びたほか、インパウンドの取り込みにより、営業期間中の売上は好調に推移いたしました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前期比21,895人減少の210,716人となり、売上高は前期比86,454千円減少の675,770千円となりました。

以上の結果、利用者数は前期比5,508人増加の1,058,766人となり、売上高は前期比162,378千円増加の4,158,127千円、セグメント利益につきましては前期比77,628千円増加の619,077千円となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、樹木の剪定や伐採等の基本的なコース整備に注力するとともに、各施設ならびに設備の拡充を推進することで、顧客満足度の増大による利用者の獲得を図りました。

また、韓国人ゴルファーの来場者数ならびに会員権販売数の増大に向けては、各利用提携ゴルフ場との連携強化を図り、引き続き、韓国人スタッフによる万全の受け入れ体制整備に努めました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、多彩な機能を持つ最新鋭のナビゲーションシステムをPRするとともに、新型のカート車両の導入やナビゲーション機器の増設を行い、各種コンペの獲得を図りました。

また、オレンジコース内の7箇所のバンカー新設により、戦略性を高めることでコースの魅力を増大させ、加えて利用料金改定により収益力の強化を図りました。

施設面では、喫茶「マドリッド」のリニューアルを実施したほか、グリーンコース内トイレ及びオレンジレストラン横トイレの改修工事等を行い、利用者の快適性向上を図りました。

『大牟田ゴルフ場』ならびに『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、新たにナビゲーションシステムを導入することで、利便性の向上を図り、新規顧客の獲得を図りました。併せて利用料金の改定や会員権販売による新規会員の募集のほか、ポイントカード導入によるリピーターの利用促進に努め、運営基盤の安定化を図りました。

その他、PGA認定のトーナメントプロである当社スタッフを含めた男女スタッフらによるゴルフチャンピオンシップ大会を開催し、各ゴルフ場のPRを行うとともに、話題性の喚起に努めました。

以上のとおり、各種集客施策に取り組みましたものの、降雪や悪天候による第1四半期の落ち込みが大きく影響し、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前期比7,767人減少の130,431人となり、売上高は前期比58,469千円減少の967,758千円、セグメント利益につきましては、前期比27,853千円減少の21,065千円となりました。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地を中心とするリゾートエリアのオフィシャルホテルとして、その利便性を最大限に活かしたサービスを展開いたしました。合わせて、客室をはじめとする設備面の拡充に注力し、また、当社ブランドの北海道産オリジナル天然水を宿泊客に無料で提供したほか、デジタルサイネージ(電子案内表示)導入等、サービス面も充実させることで、顧客満足度の向上を図りました。

『ホテルブランカ』におきましては、ファミリー層に好評な和室の改装工事を行うとともに、好調なネット予約による各種宿泊プランの販売により客室稼働率向上ならびに客単価増加を図りました。

また、遊園地を一望できる屋上エリアの整備を取り進め、花火大会やイルミネーションイベント開催時には、多くのお客様にお楽しみいただきました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、週末を中心とするファミリー層に向けたキャラクタールーム等宿泊商品の販売のほか、インパウンド層への積極的な営業展開により、平日を中心とした客室稼働率向上に努めました。

また、地元客や宿泊客ともに好評な中庭でのバーベキューを開催したほか、地酒の会やワイン会、そしてタラバガニを中心とした旬の味覚祭り等、嗜好性の高い飲食イベントを開催することで、新たなファン層の獲得を図りました。

宴会におきましては、婚礼獲得に向けてウェブサイトを更新し、1日1組限定プラン等、様々なニーズに合わせた挙式プランの提供に努めてまいりました。

この結果、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前期比108人減少の71,423人となりましたが、婚礼獲得数の減少等で特に宴会部門の落ち込みが目立ち、売上高は前期比38,925千円減少の1,423,793千円となりました。

『ホテルサンブラザ』におきましては、リニューアルした客室のPRによる集客を図りました。

また、平日のランチバイキングに注力して売上の拡大を図るほか、ふぐ会席等による客単価の増加にも努めました。

『北村温泉ホテル』におきましては、回数券販売や半年パス販売のほか、シニアクラブを中心に営業を強化して集客を図りました。

また、北村ラーメンやとんこつラーメン販売による3大ラーメンスタンプラリーを実施するなど、喫食率向上に取り組みました。

以上のような取組みを行いましたが、ゴールデンウィーク等の悪天候に加え、9月に発生した大型地震の影響が大きく、『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者数は前期比2,833人減少の23,500人となり、また、料飲部門や宴会部門も低調に推移して、売上高は前期比29,033千円減少の609,308千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比2,941人減少の94,923人となり、売上高は前期比67,959千円減少の2,033,101千円、セグメント利益は前期比12,912千円増加の33,254千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、2018年9月より新たに、アパート賃貸事業を開始しており、全体として堅調に推移いたしました。売上高は前期比2,033千円増加の156,013千円となり、セグメント利益につきましては、前期比6,086千円増加の118,704千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託が堅調なほか、客土用土の販売が好調に推移し、売上高は前期比108,429千円増加の495,526千円、セグメント利益は前期比2,614千円増加の81,799千円となりました。

(注)セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計873,901千円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む309,109千円を差し引いた564,791千円が当連結会計年度の営業利益となります。

b) 財政状態

当連結会計年度末の資産額合計は、21,633,466千円(前連結会計年度比164,422千円減少)となりました。
 当連結会計年度末の負債額合計は、10,613,185千円(前連結会計年度比281,147千円減少)となりました。
 当連結会計年度末の純資産合計は、11,020,281千円(前連結会計年度比116,724千円増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32,016千円増加し、321,118千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、827,977千円となり、前年同期比29,027千円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、401,664千円となり、前年同期比4,079千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、無形固定資産の取得による支出が増加し、補助金の受取額が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、394,296千円となり、前年同期比64,234千円の減少となりました。これは主に、社債の償還による支出があったものの、長期借入れによる収入が増加し、短期借入金の返済が減少したことによるものであります。

項目	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,977	857,005	29,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,664	397,584	4,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,296	458,531	64,234

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	販売実績(千円)	前連結会計年度比(%)
遊園地事業	4,158,127	+4.1
ゴルフ事業	967,758	5.7
ホテル事業	2,033,101	3.2
不動産事業	156,013	+1.3
土木・建設資材事業	495,526	+28.0
合計	7,810,527	+1.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合
 前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の実績については、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年3月28日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

a) 貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

b) 投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

c) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a)経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a)経営成績」に記載しております。

b)財政状態

当連結会計年度末の資産額合計は、21,633,466千円（前連結会計年度比164,422千円減少）となりました。

流動資産は、805,160千円（前連結会計年度比45,045千円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、20,828,306千円（前連結会計年度比209,468千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物、土地、投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額合計は、10,613,185千円（前連結会計年度比281,147千円減少）となりました。

流動負債は、3,919,200千円（前連結会計年度比160,594千円減少）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債及び短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,693,984千円（前連結会計年度比120,552千円減少）となりました。これは主に、長期預り金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、11,020,281千円（前連結会計年度比116,724千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

次期におきましても、主に資産の維持更新等を目的とした設備投資を計画しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄う予定です。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、サノヤス・ライド株式会社、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を中心に379,406千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地施設170,255千円、ゴルフ事業において、ゴルフ場施設61,710千円、ホテル事業において、59,636千円、不動産事業において、54,387千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(2018年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)		
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	580,976	288,611	3,728,178 (580,524.78)	-	64,087	4,661,854 (580,524.78)	29 (15)	-
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	205,518	8,483	2,595,306 (1,347,042.77) [7,758.32]	-	2,140	2,811,448 (1,347,042.77) [7,758.32]	11 (13)	(注)3
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	106,269	26,536	1,653,123 (553,446.02)	3,325	1,570	1,790,825 (553,446.02)	17 (19)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	157,154	18,868	3,321,309 (434,887.41) [400,170.00]	4,802	1,935	3,504,069 (434,887.41) [400,170.00]	16 (16)	(注)3
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	180,405	192	3,000,281 (491,604.36) {113,110.46}	-	0	3,180,880 (491,604.36) {113,110.46}	0 (1)	(注)4

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 上記中 { } 内は賃貸中のものの面積であり内書で表示しております。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(2018年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	94,363	83,298	928,119 (43,144.7) {20,498.6}	-	4,815	1,110,597 (43,144.7) {20,498.6}	37 (36)
空知リゾ ートシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北村温泉ホテル (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、 スキー場の 施設設備	544,146	124,766	298,034 (6,591.59)	-	62,595	1,029,544 (6,591.59)	51 (64)
有明リゾ ートシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの 施設設備	2,108,443	50,379	696,357 (23,668.50)	30,624	26,099	2,911,903 (23,668.50)	63 (98)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中{ }内は賃貸中のものの面積であり内書で表示しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1998年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
 (1997年4月1日～1997年9月17日)

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	15	220	9	8	6,040	6,305	
所有株式数(単元)		19,668	244	51,959	191	51	31,334	103,447	1,983
所有株式数の割合(%)		19.01	0.24	50.23	0.18	0.05	30.29	100.00	

(注) 1. 自己株式9,353株は、上記「個人その他」の欄に93単元及び「単元未満株式の状況」の欄に53株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式9,353株は株主名簿記載上の株式数であり、2018年12月31日現在の実保有株式数は9,253株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.51
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.72
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	308.0	2.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.42
計	-	4,784.3	46.28

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,500	103,355	-
単元未満株式	普通株式 1,983	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200		9,200	0.09
計		9,200		9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	7	3,080

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	9,253		9,260	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円（うち特別配当2円）となり、中間配当金5円を含めまして年間配当金は1株につき12円とさせていただきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月8日 取締役会決議	51,687	5
2019年3月28日 定時株主総会決議	72,362	7

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	387	666	493	620	640
最低(円)	325	351	363	388	440

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	609	568	587	596	570	566
最低(円)	530	520	540	545	550	440

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	1946年8月29日生	1987年10月 当社入社 1988年6月 当社総務部長 1997年6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 1998年7月 当社取締役営業部長 2000年4月 当社取締役遊園地事業部長 2001年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	112.4
取締役 副社長	有明リゾートシ ティ株式会社担当 空知リゾートシ ティ株式会社担当	松野 隆徳	1963年7月21日生	1987年4月 当社入社 2005年3月 当社総務部長 2009年3月 グリーンランドサービス株式会社 代表取締役社長 2011年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業 部総支配人、グリーンランドサー ビス株式会社担当 2013年4月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業 部総支配人 2015年3月 当社常務取締役遊園地事業部長 2016年2月 当社常務取締役遊園地事業部長兼 営業部長 2017年3月 当社ゴルフ事業部、施設部担当 2017年5月 当社施設部長 2019年3月 当社取締役副社長(現任) 有明リゾートシティ株式会社担当 (現任) 空知リゾートシティ株式会社担当 (現任)	(注)3	32.3
常務取締役		重光 敬明	1957年7月26日生	1984年4月 当社入社 2005年3月 当社グリーンランド事業部長 2006年3月 当社取締役グリーンランド事業部 長 2006年6月 当社取締役みらい九州こども博 担 2008年1月 当社取締役ゴルフ事業部総支配人 2008年1月 グリーンランドサービス株式会社 代表取締役社長 2009年2月 当社取締役営業部長 2010年3月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支 配人、営業部長 2010年7月 当社常務取締役営業部長併せてグ リーンランドリゾートゴルフコース 担当 2010年7月 有明リゾートシティ株式会社代表 取締役社長 2011年5月 当社常務取締役営業部長、ゴルフ 事業部担当 2013年3月 当社常務取締役営業部、ゴルフ事 業部担当 2014年1月 当社常務取締役 2015年3月 当社常務取締役営業部長 2016年2月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支 配人 2017年3月 当社常務取締役(現任) 空知リゾートシティ株式会社代表 取締役社長(現任) 有明リゾートシティ株式会社取締 役	(注)3	60.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		幕 宰	1962年6月11日生	1986年4月 当社入社 2001年3月 当社不動産事業部長 2009年2月 当社不動産事業部調査役 2009年12月 当社営業部部長 2009年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 2011年3月 同社取締役総支配人 2011年3月 当社取締役(現任) 2012年7月 当社取締役施設部担当 2015年3月 当社取締役不動産事業部長 2015年3月 グリーンランド開発株式会社代 表取締役社長 2017年3月 有明リゾートシティ株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)3	41.9
取締役	不動産事業部長	田中 宏昌	1962年4月4日生	1987年4月 当社入社 2006年1月 当社メンバーズゴルフ事業部総 支配人 2008年1月 当社営業部次長 2008年1月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 2009年2月 当社営業部次長兼社長室長 2010年6月 当社営業部次長 2011年3月 グリーンランド開発株式会社常 務取締役 2013年3月 同社代表取締役社長 2015年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事 業部総支配人 2016年2月 当社取締役総務部長 2017年3月 当社取締役 2017年3月 グリーンランド開発株式会社代 表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役不動産事業部長 (現任)	(注)3	16.4
取締役	遊園地事業部長 営業部長	寺田 尚文	1966年7月16日生	1989年4月 当社入社 2008年1月 当社遊園地事業部次長兼イベン ト企画宣伝課長 2013年3月 当社営業部長 2015年3月 当社経理部長 2017年3月 当社取締役経理部長 2018年6月 当社取締役経営管理室長 2019年3月 当社取締役遊園地事業部長兼 営業部長(現任)	(注)3	13.4
取締役		米倉 和久	1957年2月15日生	1980年4月 西部瓦斯株式会社入社 2007年7月 同社事業推進部関連事業室長 2008年7月 同社事業推進部長 2012年4月 同社理事事業推進部長 2013年4月 同社執行役員事業推進部長 2015年4月 同社常務執行役員事業推進部長 2018年4月 同社常務執行役員 2018年6月 同社取締役常務執行役員(現 任) 2019年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山木 仁	1960年2月6日生	1982年4月 株式会社肥後銀行入行 2012年4月 同行事業開発部長兼公務部長 2013年6月 同行執行役員事業開発部長 2014年6月 同行執行役員与信統括部長 2015年6月 同行取締役執行役員与信統括部長 2016年5月 同行取締役常務執行役員 2017年3月 当社社外取締役(現任) 2018年4月 株式会社肥後銀行取締役 専務執行役員(現任) 株式会社鹿児島銀行取締役 (非業務執行)(現任)	(注)3	
常勤監査役		岡部 雅彦	1963年1月13日生	1985年10月 当社入社 2004年10月 当社メンバーズゴルフ事業部広川 ゴルフ場支配人 2009年7月 当社ゴルフ事業部グリーンランド リゾートゴルフコース支配人 2010年7月 当社経理部会計課長 2016年6月 (空知リゾートシティ株式会社出 向) 空知リゾートシティ株式会社 事務部長 2017年3月 (空知リゾートシティ株式会社出 向) 空知リゾートシティ株式会社 取締役事務部長 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5.3
監査役		中尾 哲郎	1952年1月8日生	1993年4月 弁護士登録 1995年12月 中尾総合法律事務所所長 (現任) 2007年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5.0
監査役		水本 忠敬	1942年8月23日生	1961年4月 熊本国税局入局 1993年7月 天草税務署長 2000年7月 大分税務署長 2001年7月 水本税理士事務所所長 (現任) 2004年10月 有明リゾートシティ株式会社監 査役 2011年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	2.0
監査役		藤田 直己	1953年6月12日生	1985年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入社 2012年7月 公認会計士藤田直己事務所所長 (現任) 2015年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	1.0
計						290.1

- (注) 1. 取締役米倉和久氏及び山木仁氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役であります。
 3. 2018年12月期に係る定時株主総会の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 2018年12月期に係る定時株主総会の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。当社の主な機関は、原則毎月開催する「取締役会」、グループ子会社社長及び当社担当部長を招集し毎月開催する「経営会議」であり、職務の執行にあたっては「組織規則・業務分掌規則・職務権限規則」において、それぞれの責任・執行手続きを詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保しています。内部監査室は、業務活動の妥当性・検閲分析を計画的に行っております。

また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議など重要な会議に出席しており、経営に対する監督機能を有する体制を確保しています。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要であると認識し、当社グループの事業規模と形態を踏まえ、機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外取締役や社外監査役を含む監査役会による客観的で中立な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するための基本方針として、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

当該基本方針の内容は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社経営管理室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に役職員教育等を行う。
 - 2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
 - 3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
 - 4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。
 - 5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を経営管理室とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - 2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を、当社及び子会社は整備する。
3. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
 - 2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
 - 3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。
 - 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
 - 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
 - 3) 当該職員は、取締役の指示・命令には属さないものとし、その人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役に意見を求め、これを尊重することとする。
7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
 - 4) 監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。
9. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続に従い、これに応じるものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として内部監査室（室員1名）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を実施し、共有すべき事項について相互連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が定めた監査方針のもと、監査役は取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

なお、常勤監査役岡部雅彦氏は、長年にわたる経理業務の経験を有し、加えて、当社子会社取締役として企業経営に携わった豊富な経験・知見を有しております。また、監査役水本忠敬氏は税理士の資格を有し、監査役藤田直己氏は、公認会計士の資格を有し、各氏が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役中尾哲郎氏は長年にわたる弁護士としての経験を持ち、企業法務に関する豊富な知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	久保 英治	EY新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	内野 健志		-

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 20名 その他 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在において、社外取締役として米倉和久氏及び山木仁氏の2名を、社外監査役として中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏の3名を選任しております。

社外取締役である米倉和久氏は、西部瓦斯株式会社の取締役常務執行役員を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.25%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。

社外取締役である山木仁氏は、株式会社肥後銀行の取締役専務執行役員を兼務しております。株式会社肥後銀行は、当社との間に貸付の取引関係があります。また、同取締役は、株式会社鹿児島銀行の取締役（非業務執行）を兼務しており、同行は当社との間に貸付の取引関係があります。

米倉和久氏を社外取締役に選任している理由としましては、同取締役は企業経営に関する豊富な経験や知識を有しており、これらの経験と知見を活かし、社外取締役として、取締役会の意思決定機能及び監督機能における役割を適切に果たしていただけると判断するためであります。また、同取締役が取締役を務める西部瓦斯株式会社は大株主企業であります。また、同取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定することとしております。

山木仁氏を社外取締役に選任している理由としましては、金融に対する専門的な知識を当社の経営に活かしていただくため、また、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、株式会社肥後銀行は大株主企業であり、貸付取引がありますが、同取締役は主に金融機関経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断しております。また、同取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

中尾哲郎氏を社外監査役に選任している理由としましては、弁護士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。なお、当社子会社が、同氏が所長である中尾総合法律事務所との間に、少額の報酬による顧問契約を締結しておりましたが、2016年3月31日付解約しております。

水本忠敬氏を社外監査役に選任している理由としましては、税理士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。なお、同監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しており、当社は、同氏が所長である水本税理士事務所と顧問契約を締結しておりますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。

藤田直己氏を社外監査役に選任している理由としましては、公認会計士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。な

お、同氏は当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に勤務経験がありますが、2012年6月に退職済みであります。

当該社外役員におきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、独立性に関する基準として、東京証券取引所が定める独立性判断基準に加え、当社独自で「独立性判断基準」()を定めております。

()当社独自で定める独立性判断基準については、当社ウェブサイト「コーポレートガバナンス」に掲載しております。

役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。また、当社の役員報酬の額またはその算定方法に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	71,204 (1,700)	71,204 (1,700)	()	9 (3)
監査役 (うち社外監査役)	10,800 (3,600)	10,800 (3,600)	()	4 (3)

- (注) 1. 株主総会決議(2014年3月25日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役年額120,000千円以内(うち社外取締役分5,000千円以内。ただし使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)、監査役年額30,000千円以内であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記には、2018年3月29日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれております。
4. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名の計12名であります。
5. 役員ごとの連結報酬額等の総額等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 11銘柄 250,276千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	167,700	取引関係の維持強化
(株)九州フィナンシャルグループ	204,000	139,128	資金調達の安定化
(株)リテールパートナーズ	9,150	12,169	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	5,408	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	1,518	3,369	資金調達の安定化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,354	3,177	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	662	取引関係の維持強化
三井住友トラストホールディングス(株)	90	402	資金調達の安定化

(注) アサヒグループホールディングス(株)及び(株)九州フィナンシャルグループ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	128,070	取引関係の維持強化
(株)九州フィナンシャルグループ	204,000	84,864	資金調達の安定化
(株)リテールパートナーズ	9,150	10,238	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,708	3,820	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	1,518	2,916	資金調達の安定化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,354	2,255	資金調達の安定化
三井住友トラストホールディングス(株)	90	361	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	349	取引関係の維持強化

(注) アサヒグループホールディングス(株)及び(株)九州フィナンシャルグループ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,102	321,118
受取手形及び売掛金	236,963	274,878
商品及び製品	86,621	72,012
原材料及び貯蔵品	51,899	49,849
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	23,504	23,974
その他	68,544	60,276
貸倒引当金	3,653	4,080
流動資産合計	760,114	805,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 13,751,650	1, 2 13,857,739
減価償却累計額	9,676,130	9,874,513
建物及び構築物(純額)	4,075,520	3,983,225
機械装置及び運搬具	3,632,589	3,756,444
減価償却累計額	3,028,697	3,155,306
機械装置及び運搬具(純額)	603,892	601,137
土地	1 15,048,522	1 14,990,850
リース資産	120,099	97,654
減価償却累計額	66,672	58,903
リース資産(純額)	53,427	38,751
建設仮勘定	-	13,827
その他	1,168,433	1,205,379
減価償却累計額	1,012,365	1,040,741
その他(純額)	156,067	164,638
有形固定資産合計	19,937,430	19,792,431
無形固定資産		
その他	237,157	246,236
無形固定資産合計	237,157	246,236
投資その他の資産		
投資有価証券	373,287	276,166
繰延税金資産	302,580	302,695
退職給付に係る資産	121,878	149,348
その他	66,540	62,529
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	863,186	789,638
固定資産合計	21,037,774	20,828,306
資産合計	21,797,888	21,633,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,215	79,757
営業未払金	101,297	125,453
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	1 3,140,636	1 3,068,590
リース債務	11,572	7,789
未払金	359,182	387,519
未払法人税等	147,835	118,300
その他	132,055	131,789
流動負債合計	4,079,795	3,919,200
固定負債		
長期借入金	1 3,782,610	1 3,777,971
長期預り金	2,818,242	2,725,842
リース債務	10,736	2,947
繰延税金負債	68,565	56,689
退職給付に係る負債	6,236	7,953
その他	128,145	122,580
固定負債合計	6,814,536	6,693,984
負債合計	10,894,332	10,613,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,853,729	2,041,590
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,798,631	10,986,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,925	33,788
その他の包括利益累計額合計	104,925	33,788
純資産合計	10,903,556	11,020,281
負債純資産合計	21,797,888	21,633,466

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,664,115	7,810,527
売上原価	6,573,415	6,671,397
売上総利益	1,090,700	1,139,130
販売費及び一般管理費	1,645,762	1,574,338
営業利益	444,937	564,791
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7,644	8,563
受取賃貸料	4,630	4,637
受取保険金	6,822	5,574
雑収入	9,515	11,450
営業外収益合計	28,615	30,228
営業外費用		
支払利息	48,651	45,727
雑損失	2,543	1,283
営業外費用合計	51,195	47,010
経常利益	422,357	548,009
特別利益		
固定資産売却益	2,25	2,49
受取保険金	9,727	22,912
補助金収入	58,726	-
その他	2,610	-
特別利益合計	71,089	22,962
特別損失		
固定資産除売却損	3,7973	3,5737
固定資産圧縮損	68,300	-
減損損失	4,3208	4,59883
災害による損失	-	13,462
その他	6,729	-
特別損失合計	86,212	79,083
税金等調整前当期純利益	407,234	491,887
法人税、住民税及び事業税	144,683	171,992
法人税等調整額	5,338	18,323
法人税等合計	139,344	190,315
当期純利益	267,889	301,572
親会社株主に帰属する当期純利益	267,889	301,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	267,889	301,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,245	71,136
その他の包括利益合計	28,245	71,136
包括利益	296,135	230,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,135	230,436
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,689,214	3,033	10,634,116
当期変動額					
剰余金の配当			103,374		103,374
親会社株主に帰属する当期純利益			267,889		267,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	164,515	-	164,515
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,853,729	3,033	10,798,631

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,679	76,679	10,710,795
当期変動額			
剰余金の配当			103,374
親会社株主に帰属する当期純利益			267,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,245	28,245	28,245
当期変動額合計	28,245	28,245	192,761
当期末残高	104,925	104,925	10,903,556

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,853,729	3,033	10,798,631
当期変動額					
剰余金の配当			113,711		113,711
親会社株主に帰属する当期純利益			301,572		301,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	187,860	-	187,860
当期末残高	4,180,101	4,767,834	2,041,590	3,033	10,986,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,925	104,925	10,903,556
当期変動額			
剰余金の配当			113,711
親会社株主に帰属する当期純利益			301,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,136	71,136	71,136
当期変動額合計	71,136	71,136	116,724
当期末残高	33,788	33,788	11,020,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,234	491,887
減価償却費	429,383	441,504
減損損失	3,208	59,883
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	475	27,469
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,702	1,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	427
受取利息及び受取配当金	7,646	8,565
支払利息	49,285	45,864
受取保険金	9,727	22,912
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
補助金収入	58,726	-
固定資産売却損益(は益)	25	49
固定資産除売却損益(は益)	7,973	5,737
固定資産圧縮損	68,300	-
売上債権の増減額(は増加)	30,205	39,591
たな卸資産の増減額(は増加)	30,794	37,474
仕入債務の増減額(は減少)	30,812	16,697
未払金の増減額(は減少)	65,724	23,257
未払消費税等の増減額(は減少)	17,118	9,434
その他	51,222	2,708
小計	928,206	1,038,005
利息及び配当金の受取額	7,646	8,565
利息の支払額	48,830	45,799
保険金の受取額	9,727	22,912
法人税等の支払額	39,744	196,980
法人税等の還付額	-	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,005	827,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	450,138	374,938
有形固定資産の売却による収入	185	50
無形固定資産の取得による支出	9,280	21,987
投資有価証券の取得による支出	-	4,800
投資有価証券の売却による収入	-	2
補助金の受取額	58,726	-
その他	2,922	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,584	401,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	201,500	94,500
長期借入れによる収入	1,382,230	1,442,000
長期借入金の返済による支出	1,424,405	1,424,185
社債の償還による支出	-	100,000
長期預り金の受入による収入	-	7,200
長期預り金の返還による支出	90,800	99,600
リース債務の返済による支出	20,682	11,572
配当金の支払額	103,374	113,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,531	394,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888	32,016
現金及び現金同等物の期首残高	288,214	289,102
現金及び現金同等物の期末残高	289,102	321,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～22年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	2,750,596千円	2,672,096千円
土地	5,797,868	5,520,751
計	8,548,464	8,192,847

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	1,727,500千円	1,546,000千円
長期借入金	3,156,949	2,840,541
計	4,884,449	4,386,541

2. 圧縮記帳

国庫補助金等により取得額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	75,310千円	75,310千円

3. 偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
ゴルフ会員権購入資金	171千円	34千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	124,780千円	113,624千円
人件費	221,242	210,391
退職給付費用	20,158	4,497
貸倒引当金繰入額	129	427

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	25	49

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	5,498千円	3,719千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(有形固定資産)	2,076	966
その他(無形固定資産)	-	889
解体費用	398	160
計	7,973	5,737

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県荒尾市	遊休資産	土地	59,883

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,883千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,498千円	101,919千円
組替調整額		0
税効果調整前	40,498	101,920
税効果額	12,252	30,783
その他有価証券評価差額金	28,245	71,136
その他の包括利益合計	28,245	71,136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	9,253	-	-	9,253
合計	9,253	-	-	9,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	2016年12月31日	2017年3月29日
2017年8月9日 取締役会	普通株式	51,687	5	2017年6月30日	2017年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	利益剰余金	6	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683			10,346,683
合計	10,346,683			10,346,683
自己株式				
普通株式	9,253			9,253
合計	9,253			9,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	6	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	51,687	5	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	利益剰余金	7	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
現金及び預金勘定	289,102千円	321,118千円
現金及び現金同等物	289,102	321,118

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、ホテル空調設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経営管理室にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しています。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	289,102	289,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	236,963	236,963	-
(3) 投資有価証券	360,187	360,187	-
資産計	886,253	886,253	-
(1) 短期借入金	1,922,500	1,922,500	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,000,746	5,030,177	29,431
負債計	6,923,246	6,952,677	29,431

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	321,118	321,118	
(2) 受取手形及び売掛金	274,878	274,878	
(3) 投資有価証券	258,266	258,266	
資産計	854,262	854,262	
(1) 短期借入金	1,828,000	1,828,000	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,018,561	5,024,427	5,866
負債計	6,846,561	6,852,427	5,866

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	13,100	17,900
長期預り金	2,818,242	2,725,842

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	114,701
受取手形及び売掛金	236,963
合計	351,665

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	124,412
受取手形及び売掛金	274,878
合計	399,290

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,922,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,218,136	1,093,562	901,024	718,518	593,385	476,121
合計	3,140,636	1,093,562	901,024	718,518	593,385	476,121

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,828,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,240,590	1,057,660	921,154	790,841	567,420	440,896
合計	3,068,590	1,057,660	921,154	790,841	567,420	440,896

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,818	205,790	151,028
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	356,818	205,790	151,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,369	3,588	218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,369	3,588	218
合計		360,187	209,378	150,809

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,230	65,451	102,778
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	168,230	65,451	102,778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,035	143,925	53,889
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	90,035	143,925	53,889
合計		258,266	209,377	48,889

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,938千円	6,236千円
退職給付に係る資産の期首残高	121,403	121,878
退職給付費用	54,261	19,305
退職給付の支払額	4,315	1,389
制度への拠出額	53,123	43,668
退職給付に係る負債の期末残高	6,236	7,953
退職給付に係る資産の期末残高	121,878	149,348

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	208,514千円	215,172千円
年金資産	314,371	345,267
中小企業退職金共済制度積立資産	9,784	11,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,642	141,394
退職給付に係る負債	6,236	7,953
退職給付に係る資産	121,878	149,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,642	141,394

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54,261千円 当連結会計年度19,305千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	731千円	731千円
長期未払金	9,802	9,802
未払事業税	14,847	12,297
減価償却超過額	11,650	10,759
固定資産の未実現利益	296,673	296,673
繰越欠損金	38,837	35,921
減損損失	15,323	35,213
その他	18,674	21,738
繰延税金資産小計	406,542	423,139
評価性引当額	62,663	89,462
繰延税金資産合計	343,879	333,676
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	39,192	47,818
固定資産圧縮積立金	807	778
その他有価証券評価差額金	45,884	15,100
その他	475	
繰延税金負債合計	86,359	63,696
繰延税金資産(負債)の純額	257,519	269,979

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,504千円	23,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	302,580	302,695
固定負債 - 繰延税金負債	68,565	56,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
住民税均等割	2.0	1.7
評価性引当額の増減	0.0	5.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	38.7

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、熊本県、福岡県及び北海道内において賃貸物件(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,768千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,335千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,620,749	1,696,020
期中増減額	75,270	28,718
期末残高	1,696,020	1,724,739
期末時価	2,681,165	2,713,844

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるものであり、当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更によるものであります。

3 . 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 . 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2 . 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,995,748	1,026,228	2,101,061	153,980	387,097	7,664,115	-	7,664,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,286	11,046	24,482	29,154	12,672	81,642	81,642	-
計	4,000,035	1,037,274	2,125,543	183,135	399,769	7,745,758	81,642	7,664,115
セグメント利益	541,449	48,918	20,342	112,617	79,185	802,513	357,575	444,937
セグメント資産	5,068,128	8,424,385	3,494,565	3,235,978	597,864	20,820,921	976,967	21,797,888
その他の項目								
減価償却費	193,913	63,804	140,478	11,932	14,763	424,892	4,491	429,383
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	188,759	59,126	121,515	-	43,899	413,300	3,970	417,270

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,653千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,039,164千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,158,127	967,758	2,033,101	156,013	495,526	7,810,527	-	7,810,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,894	11,289	23,042	27,504	16,827	83,558	83,558	-
計	4,163,021	979,048	2,056,144	183,518	512,353	7,894,086	83,558	7,810,527
セグメント利益	619,077	21,065	33,254	118,704	81,799	873,901	309,109	564,791
セグメント資産	5,227,683	8,414,057	3,431,859	3,114,490	528,195	20,716,286	917,179	21,633,466
その他の項目								
減価償却費	199,888	67,774	143,344	12,782	13,756	437,547	3,957	441,504
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	170,255	61,710	59,636	54,387	31,344	377,333	2,072	379,406

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 310,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産975,343千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	59,883	-	59,883

（注）「土木・建設資材事業」の金額は使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	(所有)直接 0.03% (被所有)直接 14.51% 間接 9.74%	-	遊園地の売上	3,300	長期預り金	2,400

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	(所有)直接 0.03% (被所有)直接 14.51% 間接 9.74%	-	遊園地の売上	92	長期預り金	2,400

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	重光敬明	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.55%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	148,566	-	-
役員	幕宰	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.37%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	34,880	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 連結子会社空知リゾートシティ株式会社は金融機関借入に対して、当社常務取締役である重光敬明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 連結子会社有明リゾートシティ株式会社は金融機関借入に対して、当社取締役である幕宰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	幕宰	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.41%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	24,800	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社有明リゾートシティ株式会社は金融機関借入に対して、当社取締役である幕宰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産	1,054.76円	1,066.06円
1株当たり当期純利益	25.91円	29.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	267,889	301,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	267,889	301,572
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
グリーンランド リゾート(株)	第2回銀行 保証付社債	2015年 3月11日	100,000	-	0.384	無担保	2018年 3月20日	満期一括償還
合計	-	-	100,000	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,922,500	1,828,000	0.528	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218,136	1,240,590	0.681	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,572	7,789	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,782,610	3,777,971	0.681	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,736	2,947	-	2020年～2021年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,945,555	6,857,297	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,057,660	921,154	790,841	567,420
リース債務	2,543	403	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,583,753	3,695,617	5,921,629	7,810,527
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	15,288	166,035	414,668	491,887
親会社株主に帰属する四半期 (当 期) 純利益 (千円)	11,733	120,019	282,411	301,572
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	1.14	11.61	27.32	29.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	1.14	10.48	15.71	1.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,822	185,938
売掛金	1 70,528	1 90,073
商品	6,379	6,504
原材料及び貯蔵品	9,658	9,389
販売用不動産	7,393	7,393
前払費用	23,558	20,172
繰延税金資産	13,467	11,997
関係会社短期貸付金	1 752,540	1 96,200
未収入金	1 42,330	1 42,578
その他	1 1,358	1 938
貸倒引当金	861	1,106
流動資産合計	1,089,177	470,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 800,082	2 785,896
構築物	509,420	476,457
機械及び装置	327,366	307,571
車両運搬具	24,099	35,120
工具、器具及び備品	57,554	72,213
土地	2 14,303,303	2 14,305,515
リース資産	17,163	8,127
有形固定資産合計	16,038,991	15,990,902
無形固定資産		
借地権	204,666	203,777
ソフトウェア	17,164	27,994
その他	22,434	19,366
無形固定資産合計	244,264	251,138
投資その他の資産		
投資有価証券	344,617	250,276
関係会社株式	1,577,105	1,574,325
出資金	45	35
関係会社長期貸付金	1 539,200	1 619,400
長期前払費用	77	201
前払年金費用	68,085	88,905
差入保証金	52,600	52,600
その他	2,680	2,685
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	2,583,311	2,587,329
固定資産合計	18,866,567	18,829,370
資産合計	19,955,745	19,299,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,861	9,532
営業未払金	1 126,338	1 152,877
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	2 1,660,000	2 1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	753,254	670,890
リース債務	9,036	6,482
未払金	1 228,121	1 209,128
未払法人税等	135,874	109,200
前受金	1 15,441	1 15,766
預り金	34,262	37,105
その他	14,887	16,083
流動負債合計	3,089,077	2,667,066
固定負債		
長期借入金	2 2,261,172	2 2,040,158
長期預り金	1 2,848,142	1 2,755,742
リース債務	8,127	1,644
繰延税金負債	54,947	40,262
長期末払金	32,740	32,167
受入保証金	70,054	66,824
固定負債合計	5,275,184	4,936,801
負債合計	8,364,262	7,603,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,826	1,770
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	290,178	465,471
その他利益剰余金合計	2,372,005	2,547,242
利益剰余金合計	2,541,655	2,716,892
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	11,486,557	11,661,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,925	33,788
評価・換算差額等合計	104,925	33,788
純資産合計	11,591,482	11,695,583
負債純資産合計	19,955,745	19,299,450

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2 4,674,490	2 4,866,229
売上原価	2 3,900,221	2 4,049,388
売上総利益	774,268	816,840
販売費及び一般管理費	1 471,973	1 403,950
営業利益	302,295	412,890
営業外収益		
受取利息	2 11,460	2 8,131
受取配当金	26,026	27,856
雑収入	2 17,419	2 17,861
営業外収益合計	54,906	53,849
営業外費用		
支払利息	33,383	29,743
雑損失	638	439
営業外費用合計	34,021	30,183
経常利益	323,180	436,556
特別損失		
固定資産除却損	4,880	4,272
投資有価証券清算損	2,170	-
減損損失	3,208	-
特別損失合計	10,259	4,272
税引前当期純利益	312,921	432,284
法人税、住民税及び事業税	101,414	125,767
法人税等調整額	6,449	17,568
法人税等合計	94,965	143,336
当期純利益	217,955	288,948

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,882	2,080,000	175,541	2,427,073
当期変動額							
剰余金の配当						103,374	103,374
当期純利益						217,955	217,955
固定資産圧縮積立金の取崩				55		55	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	55	-	114,637	114,581
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,826	2,080,000	290,178	2,541,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,033	11,371,976	76,679	76,679	11,448,655
当期変動額					
剰余金の配当		103,374			103,374
当期純利益		217,955			217,955
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,245	28,245	28,245
当期変動額合計	-	114,581	28,245	28,245	142,827
当期末残高	3,033	11,486,557	104,925	104,925	11,591,482

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,826	2,080,000	290,178	2,541,655
当期変動額							
剰余金の配当						113,711	113,711
当期純利益						288,948	288,948
固定資産圧縮積立金の取崩				55		55	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	55	-	175,292	175,236
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,770	2,080,000	465,471	2,716,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,033	11,486,557	104,925	104,925	11,591,482
当期変動額					
剰余金の配当		113,711			113,711
当期純利益		288,948			288,948
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			71,136	71,136	71,136
当期変動額合計	-	175,236	71,136	71,136	104,100
当期末残高	3,033	11,661,794	33,788	33,788	11,695,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品..... 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

また、当社では簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、注記に記載することとしております。

この結果、前事業年度において表示していなかった「租税公課」45,946千円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	792,047千円	133,341千円
長期金銭債権	539,220	619,400
短期金銭債務	49,126	54,628
長期金銭債務	37,504	37,274

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	299,059千円	302,406千円
土地	5,065,909	4,788,792
計	5,364,968	5,091,199

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期借入金	1,560,000千円	1,390,000千円
1年内返済予定の長期借入金	645,322	562,198
長期借入金	2,047,311	1,845,789
計	4,252,633	3,797,987

3. 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

前事業年度(2017年12月31日)

被保証者	借入金用途等	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	140,480
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	171
合計	-	140,651

当事業年度(2018年12月31日)

被保証者	借入金用途等	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	85,720
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	34
合計	-	85,754

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	88,504千円	82,004千円
人件費	131,120	122,115
退職給付費用	16,857	2,453
手数料	66,578	50,880
減価償却費	4,745	4,336
租税公課	45,946	50,734
貸倒引当金繰入額	26	245

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48,279千円	44,246千円
営業費用	594,292	630,299
営業取引以外の取引による取引高	17,612	37,230

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	9,759千円	9,759千円
未払事業税	12,168	10,410
減価償却超過額	1,708	1,708
関係会社株式	185,532	185,532
減損損失	13,171	12,664
その他	5,340	5,628
繰延税金資産小計	227,680	225,703
評価性引当額	201,717	210,992
繰延税金資産合計	25,963	14,711
繰延税金負債		
前払年金費用	20,752	27,098
固定資産圧縮積立金	807	778
その他有価証券評価差額金	45,884	15,100
繰延税金負債合計	67,444	42,976
繰延税金資産(負債)の純額	41,480	28,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.5
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増減額		2.2
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	800,082	44,144	2,985	55,344	785,896	2,277,772
	構築物	509,420	21,047	218	53,791	476,457	3,769,250
	機械及び装置	327,366	38,221	0	58,015	307,571	2,000,679
	車両運搬具	24,099	17,452	0	6,431	35,120	36,154
	工具、器具及び備品	57,554	37,062	18	22,384	72,213	356,892
	土地	14,303,303	2,211	-	-	14,305,515	-
	リース資産	17,163	-	-	9,036	8,127	27,602
	建設仮勘定	-	197,162	197,162	-	-	-
	計	16,038,991	357,301	200,385	205,005	15,990,902	8,468,351
無形固定資産	借地権	204,666	-	889	-	203,777	-
	ソフトウェア	17,164	19,050	-	8,219	27,994	37,707
	その他	22,434	-	-	3,067	19,366	63,916
	計	244,264	19,050	889	11,287	251,138	101,623

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,961	1,106	861	2,206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のウェブサイトに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日		12月31日		6月30日		
	有効期間		4月～9月(3月発行)		10月～翌年3月(9月発行)		
	株数	遊園地等無料入場券	のりもの回数券引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券	ホテル宿泊券
100株以上	2枚	-	-	-	-	-	-
500株以上	4枚	-	-	-	-	-	-
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	-
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	-
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	-
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	-
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	-
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	-
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	-
施設名		内容					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		無料入園券(1枚につき1名様まで)					
ホワイトパーク(スキー場)		4時間リフト券(1枚につき1名様まで)					
いわみざわ公園パークゴルフ場		無料利用券(1枚につき2名様まで)					
ローズパーク		(貸し用具代は別途必要)					
北村温泉ホテル		無料入浴券(1枚につき2名様まで)					
		(貸したタオル代は別途必要)					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		1枚当たり、のりもの回数券20枚と引換					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		株主家族(記名式)は入園無料・フリーパス進呈(株主本人含む6名様まで)					
		VIPルーム利用可。(前日までに要予約、グリーンランド遊園地1日3組限定、北海道グリーンランド遊園地1日1組限定-(申込順))					
ホワイトパーク(スキー場)		株主家族(記名式)に全日券のリフト券(貸し用具代は別途料必要)(株主本人含む6名様まで)(要予約)					
いわみざわ公園キャンプ場		1シーズン1泊1サイト利用料無料(要予約)					
いわみざわ公園色彩館		入館料無料(株主本人含む6名様まで)					
いわみざわ公園パークゴルフ場		利用料・貸し用具代無料(株主本人含む4名様まで)					
ローズパーク							
北村温泉ホテル		入浴料・貸したタオル無料(株主本人含む5名様まで)(要予約)					
		VIPフリーパスについては、記名株主以外の方のみの利用不可					
グリーンランドリゾートゴルフコース		無料プレー券1枚につき1名様18ホール無料 全営業日利用可能(要予約)					
ホテルヴェルデ		ホテル室料半額優待券					
ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィーク・花火大会の一部特定日」は利用不可					
ホテルヴェルデ		ホテル無料宿泊券					
ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィーク・花火大会の一部特定日」は利用不可					
北海道又は九州の地域特産品		北海道又は九州の地域特産品(3,000円相当)					
		北海道又は九州の地域特産品については12月31日の権利確定日の株主のみを対象とする					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

2018年3月29日九州財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第39期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

2018年3月29日九州財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月11日九州財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日九州財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日九州財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2018年3月30日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。